



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL http://www.inageya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR担当(兼) (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 グループ管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	63,802	11.1	218	2.3	299	△4.6	73	△36.4
27年3月期第1四半期	57,404	2.4	213	301.3	313	64.6	115	57.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 77百万円 (△81.7%) 27年3月期第1四半期 425百万円 (222.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.57	—
27年3月期第1四半期	2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,943	50,661	54.0
27年3月期	94,212	50,942	53.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 50,157百万円 27年3月期 50,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	5.4	960	0.9	1,120	0.2	550	9.1	11.84
通期	254,000	5.7	3,300	1.4	3,650	0.8	1,300	19.0	27.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	52,381,447株	27年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,944,012株	27年3月期	5,943,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	46,437,588株	27年3月期1Q	46,437,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期連結業績予想より変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られるとともに、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の先行きに不確実性が見られ依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、業種業態を超えた競争の激化や、電気料の値上げ等に伴うコストの増加、また、長期化する円安により輸入原材料が高騰し一部の食料品、日用品の値上げなどもあって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組んでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流や食を中心としたイベント等の場として提供し地域貢献に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が638億2百万円（前年同四半期比11.1%増）、売上高が616億2百万円（同11.2%増）となりました。売上総利益率が0.7ポイント低下いたしました。売上の増加に伴い売上総利益は166億39百万円（同8.3%増）と増益になり、新店・改装に伴う費用や売上増加に伴う費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が186億21百万円（同8.7%増）と増加したものの、営業利益は2億18百万円（同2.3%増）、経常利益は2億99百万円（同4.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（同36.4%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗の活性化策を推進して売上の拡大をはかり、真の地域のお役立ち業の実現をはかるとともに、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立することを目指してまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしに合った品揃えを目指し、他店よりもより多くお客様の欲しい商品が沢山ある売場を実現するとともに、商品も売場も従業員もお客様が健康に欠かせない、楽しい、美味しそう、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、強い個店づくりを目指し、自店の地域特性をつかんだ売れ筋商品の展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、お客様に寄り添うサービスを提供するため店舗を起点とした宅配サービスのエリア拡大や管理栄養士による栄養指導とお食事を宅配する「いなげや在宅食生活サポート」を展開し新たなニーズへの対応に努めております。

また、地元生産者による野菜や豆腐、お菓子などを積極的に販売する地場コーナー「さんさん市」の展開により地産地消を推進しております。

地域社会への貢献活動といたしましては、小さなお子様にも本格的なクラシック音楽に親しんでもらうため、国立音楽大学が開催するファミリーコンサートへ協賛し文化芸術に触れる機会を提供しております。

設備投資といたしましては、㈱いなげやでは、4月に川崎登戸店（川崎市多摩区ノスクラップ&ビルド）を新設し、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、5月に大里江南店（埼玉県熊谷市）、毛呂店（埼玉県入間郡毛呂山町）、6月に野田みずき店（千葉県野田市）など16店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋では4月に4年ぶりの大型出店となる三浦屋グランエミオ大泉学園店（東京都練馬区）を新設し、また、5月には既存店活性化のためラムラ飯田橋店（東京都新宿区）を改装いたしました。その一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしましたので11店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は150店舗となりました。

売上高につきましては、個店別の特徴を生かした商品導入と売場づくりや「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」をキーワードに品揃えの拡大、また、前年度に引き続き惣菜を中心とした生鮮強化への改装を積極的に行い、既存店売上高が前年同四半期比8.9%増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は518億22百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント損失は63百万円（前年同四半期は70百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

地域のお客様のニーズにお応えするため、全社を通して気持ちの良い挨拶や欠品防止など、質の高いサービスの提供に取り組むとともに、レジにおいてクーポン、応募券など発券による新しい販促への取り組み、さらに収益力の拡大のため、新規主力品の開拓や既存主力商品の見直しにより販売の強化に努めてまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人財開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、4月に世田谷鎌田店(東京都世田谷区)、5月に川崎登戸店(川崎市多摩区)、6月に清瀬竹丘店(東京都清瀬市)を新設いたしました。4月に三鷹傘礼店(東京都三鷹市)、5月に相模原原当麻店(相模原市南区)、6月に町田鶴川店(東京都町田市)の3店舗の改装を実施し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。一方、営業政策に伴い1店舗を閉鎖いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は118店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は93億91百万円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益は2億62百万円(同127.7%増)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客売上高)は3億88百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益は27百万円(同26.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億69百万円減少し、929億43百万円となりました。

流動資産は、29億87百万円減少し、279億36百万円になりました。これは主に、現金及び預金が10億14百万円、商品及び製品が8億円それぞれ増加した一方で、余資の運用である有価証券が35億円、流動資産のその他(未収入金など)が13億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、17億17百万円増加し、650億6百万円になりました。これは主に、有形固定資産が17億97百万円、無形固定資産が24百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が1億4百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億87百万円減少し、422億81百万円になりました。

流動負債は、5億88百万円減少し、312億50百万円になりました。これは主に、買掛金が12億64百万円、短期借入金金が7億50百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が9億95百万円、未払消費税等が9億88百万円、ポイント引当金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、3億99百万円減少し、110億31百万円になりました。これは主に、長期借入金が3億95百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億81百万円減少し、506億61百万円になりました。これは主に、利益剰余金が2億75百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上がり、54.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469	4,483
売掛金	2,370	2,424
有価証券	10,500	7,000
商品及び製品	8,216	9,016
仕掛品	8	5
原材料及び貯蔵品	236	256
繰延税金資産	1,730	1,710
その他	4,392	3,040
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	30,923	27,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,293	13,848
土地	20,456	20,456
リース資産(純額)	1,680	1,757
建設仮勘定	2,385	3,205
その他(純額)	2,950	3,295
有形固定資産合計	40,765	42,562
無形固定資産		
のれん	1,457	1,432
その他	1,724	1,774
無形固定資産合計	3,181	3,206
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	6,452
長期貸付金	97	92
退職給付に係る資産	49	49
繰延税金資産	1,331	1,330
差入保証金	10,096	10,602
その他	1,188	713
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,341	19,237
固定資産合計	63,289	65,006
資産合計	94,212	92,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,096	17,361
短期借入金	-	750
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,030
リース債務	537	561
未払法人税等	1,139	144
未払消費税等	1,517	528
資産除去債務	-	95
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	1,559	960
その他	8,778	8,818
流動負債合計	31,838	31,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,319	3,924
リース債務	1,735	1,781
繰延税金負債	174	183
退職給付に係る負債	661	673
資産除去債務	3,143	3,071
その他	1,397	1,395
固定負債合計	11,430	11,031
負債合計	43,269	42,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,278	32,002
自己株式	△6,119	△6,119
株主資本合計	48,738	48,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,837
退職給付に係る調整累計額	△1,204	△1,142
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,694
非支配株主持分	484	503
純資産合計	50,942	50,661
負債純資産合計	94,212	92,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	57,404	63,802
売上高	55,419	61,602
売上原価	40,053	44,963
売上総利益	15,366	16,639
営業収入	1,984	2,200
営業総利益	17,351	18,839
販売費及び一般管理費	17,138	18,621
営業利益	213	218
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	38	39
助成金収入	28	3
その他	46	42
営業外収益合計	129	101
営業外費用		
支払利息	17	17
その他	11	2
営業外費用合計	28	20
経常利益	313	299
特別損失		
固定資産処分損	51	10
その他	-	3
特別損失合計	51	13
税金等調整前四半期純利益	262	285
法人税、住民税及び事業税	87	141
法人税等調整額	47	42
法人税等合計	135	183
四半期純利益	126	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	73

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	126	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△86
退職給付に係る調整額	58	62
その他の包括利益合計	298	△24
四半期包括利益	425	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	48
非支配株主に係る四半期包括利益	12	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,648	8,429	342	55,419	—	55,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,621	1,622	△1,622	—
計	46,648	8,429	1,964	57,041	△1,622	55,419
セグメント利益	70	115	22	208	4	213

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	51,822	9,391	388	61,602	—	61,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1,816	1,816	△1,816	—
計	51,822	9,391	2,204	63,418	△1,816	61,602
セグメント利益又は 損失(△)	△63	262	27	227	△8	218

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。